



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 上場取引所 東
コード番号 4576 URL <https://www.dwti.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）日高 有一
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）松原 さや子 （TEL）052-218-8785
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	33	△80.9	△312	—	△322	—	△323	—
2025年12月期中間期	173	△22.5	△309	—	△316	—	△316	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △323百万円（－％） 2025年12月期中間期 △316百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△5.80	—
2025年12月期中間期	△7.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,049	1,409	68.7
2025年12月期	2,169	1,435	66.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,408百万円 2025年12月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	300	△22.6	△780	—	△800	—	△800	△14.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	57,483,412株	2025年12月期	54,251,712株
2026年12月期中間期	11,387株	2025年12月期	286株
2026年12月期中間期	55,718,650株	2025年12月期中間期	44,764,218株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

- ・決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、当社グループは新薬の継続的な創出と開発パイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

米国第Ⅲ相臨床試験の準備を進めていた緑内障治療剤「H-1337」は、3月に千寿製薬株式会社（以下、千寿製薬）と日本及びアジア地域等を対象としたオプション契約を締結しました。当社は、この契約締結を機に、「H-1337」について日本での開発を優先する方針に転換するとともに、千寿製薬から194百万円の出資を受け入れました。現在、日本の臨床試験に向けて必要な非臨床試験等を行っております。なお、米国での開発については、日本の開発状況を踏まえて改めて開始時期を検討いたします。

ライセンスアウト済み開発品であるフックス角膜内皮変性症治療剤「K-321」は実施中の2つのグローバル第Ⅲ相臨床試験のうち、残る1試験について、3月に観察期間を終了いたしました。これにより、グローバル第Ⅲ相臨床試験の観察期間は全て完了し、現在、データ解析を進めております。さらに、共同開発品である神経疼痛治療薬「Bondlido」は、5月に共同開発先の株式会社メドレックスが米国の製薬会社Terrain Pharmaceuticalsと米国での販売提携に関する基本条件について合意しました。今後、販売ライセンス契約に関する条件詳細を確定し正式な契約を締結するとともに、2026年第4四半期の上市に向けて準備を進める予定です。その他、各開発品についてもそれぞれ開発を進めました。

研究プロジェクトについては、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動及び大学等との共同研究を推進いたしました。

このような中、当中間連結経営成績は、上市されている「グラアルファ[®]配合点眼液」の販売が国内及びアジア地域において順調に推移したことにより売上高33百万円（前年同期比80.9%減）を計上いたしました。なお、「TissueBlue[™]」（開発コード「DW-1002」）については、ライセンスアウト先のDutch Ophthalmic Research Center International B.V.（以下、DORC社）とのライセンス契約が2025年12月に満了となり、特許が存続している地域の契約延長に向けて、当中間連結会計期間末日現在において条件等の詳細を協議中です。このため、当中間連結会計期間の売上高には「TissueBlue[™]」のロイヤリティは含まれておりません。今後、契約延長の合意内容に基づき、「TissueBlue[™]」のロイヤリティを売上高として計上する見通しです。

販売費及び一般管理費については、346百万円（前年同期比25.5%減）となりました。その内訳は、研究開発費のうち、「H-1337」及び「DWR-2206」の開発費用等が前年同期と比較して減少し、217百万円（前年同期比31.7%減）、その他販売費及び一般管理費が人件費の減少等により128百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

これらにより、営業損失は312百万円（前年同期営業損失309百万円）、経常損失は322百万円（前年同期経常損失316百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は323百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失316百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間における新薬候補化合物開発状況は以下のとおりです。

①上市品

製品名等		対象疾患	地域	ライセンスアウト先
TissueBlue [™]	ブリリアントブルーG	内境界膜染色	米国	DORC
グラアルファ [®] 配合点眼液	リバスジル塩酸塩水和物 /ブリモニジン酒石酸塩	緑内障・高眼圧症	日本・アジア	興和

②開発パイプライン

開発コード等		対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
K-321	リバスジル塩酸塩水和物	フックス角膜内皮変性症	第Ⅲ相臨床試験	米国、欧州等	興和
DW-1002	ブリリアントブルーG	内境界膜染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	わかもと製薬
		水晶体前嚢染色	第Ⅲ相臨床試験	日本	
	ブリリアントブルーG／トリパンプルー	内境界膜及び網膜上膜染色	申請準備中	米国	DORC
DW-1001		眼科用治療剤（非開示）	第Ⅰ相臨床試験	日本	ロート製薬

開発コード等	対象疾患	開発段階	地域	ライセンスアウト先
H-1337	緑内障・高眼圧症	臨床試験準備中	日本	自社開発
		後期第Ⅱ相臨床試験終了	米国	自社開発
H-1129	免疫異常を基盤とする角結膜疾患治療薬（非開示）	臨床試験準備中	日本	自社開発
Bondlido（DW-5LBT）	帯状疱疹後の神経疼痛	承認	米国	メドレックスと共同開発
DWR-2206	水疱性角膜症	第Ⅱ相臨床試験	日本	アクチュアライズと共同開発

③研究プロジェクト

当社グループは、プロテインキナーゼ阻害剤を中心とした新薬候補化合物の創出を行っております。プロテインキナーゼを対象とする疾患は様々ですが、特に眼科関連疾患に注力した研究を推進しております。また、自社の創薬基盤技術を活かし、他社との提携を積極的に推進しております。

主なプロジェクトとしては、眼科関連疾患や免疫・炎症系、呼吸器系疾患等を対象としたシグナル伝達阻害剤開発プロジェクトを当社研究所（国立大学法人三重大学の研究施設）において行っております。また、大学等との共同研究においては、当社開発品の適応拡大や眼科関連疾患を対象に複数のプロジェクトを進めております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末から119百万円減少し、2,049百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から122百万円減少し、1,897百万円となりました。主な要因は、貯蔵品が41百万円増加した一方で、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から2百万円増加し、151百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末から93百万円減少し、640百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から16百万円減少し、187百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、未払金が増加したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から77百万円減少し、453百万円となりました。この要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から26百万円減少し、1,409百万円となりました。主な要因は、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は68.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ723百万円減少し、986百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は343百万円（前年同期は211百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失322百万円、未払金の減少額49百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は601百万円（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは主に拘束性預金の預入による増加額595百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は222百万円（前年同期は135百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出22百万円があった一方で、株式の発行による収入194百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入49百万円があったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、創薬研究及び臨床開発費用が収益に先行して発生する等の事業特性上の理由から継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは保有する開発パイプラインの順調な開発進捗による早期上市、開発パイプラインの拡充による更なる収益機会の獲得を進め、さらに、現在実施している資金調達を進めることにより研究開発に必要な資金を確保するとともに、必要に応じて新たな資金調達等を実施することも検討してまいります。

資金面においては、継続的なロイヤリティ収入及び開発費用のコントロール並びに主力金融機関からの借入、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行並びに割当先による行使等、適時に実施している資金調達により、当中間連結会計期間末において986百万円の現金及び現金同等物残高を有し、当面の事業活動を展開するための資金は確保できております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,790	1,581,537
売掛金	94,502	96,182
貯蔵品	86,921	128,437
その他	128,871	91,568
流動資産合計	2,020,086	1,897,726
固定資産		
有形固定資産	9,221	12,379
無形固定資産	2,355	1,915
投資その他の資産		
その他	150,276	150,570
貸倒引当金	△12,477	△12,941
投資その他の資産合計	137,798	137,629
固定資産合計	149,375	151,924
資産合計	2,169,461	2,049,650
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	99,048	154,048
未払金	66,380	15,647
未払法人税等	618	6,658
その他	37,835	11,064
流動負債合計	203,882	187,417
固定負債		
長期借入金	506,130	429,106
その他	24,000	24,000
固定負債合計	530,130	453,106
負債合計	734,012	640,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,340	845,886
資本剰余金	1,280,933	1,429,479
利益剰余金	△543,564	△866,676
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,434,709	1,408,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△34
その他の包括利益累計額合計	△34	△34
新株予約権	774	473
純資産合計	1,435,449	1,409,126
負債純資産合計	2,169,461	2,049,650

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	173,239	33,142
売上原価	17,469	—
売上総利益	155,769	33,142
販売費及び一般管理費		
研究開発費	318,262	217,258
その他	146,529	128,830
販売費及び一般管理費合計	464,791	346,089
営業損失（△）	△309,022	△312,947
営業外収益		
受取利息	773	2,044
為替差益	—	1,033
貸倒引当金戻入額	1,065	—
その他	103	23
営業外収益合計	1,942	3,101
営業外費用		
支払利息	3,986	6,503
為替差損	2,191	—
新株発行費	—	4,436
その他	2,811	1,528
営業外費用合計	8,989	12,468
経常損失（△）	△316,069	△322,314
税金等調整前中間純損失（△）	△316,069	△322,314
法人税、住民税及び事業税	797	797
法人税等合計	797	797
中間純損失（△）	△316,866	△323,112
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△316,866	△323,112

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純損失（△）	△316,866	△323,112
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	△316,866	△323,112
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△316,866	△323,112
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△316,069	△322,314
減価償却費	23,620	2,997
株式報酬費用	13,565	22,935
受取利息	△773	△2,044
支払利息	3,986	6,503
為替差損益 (△は益)	1,283	△572
株式交付費	—	964
新株発行費	—	4,436
売上債権の増減額 (△は増加)	44,348	△1,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,489	△41,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,065	464
未払金の増減額 (△は減少)	△13,077	△49,789
その他	35,316	40,618
小計	△206,375	△338,994
利息の受取額	695	1,964
利息の支払額	△4,001	△6,504
法人税等の支払額	△1,690	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,372	△343,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,745	△6,660
差入保証金の増減額 (△は増加)	298	—
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	—	△595,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447	△601,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	32,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,524	△22,024
社債の償還による支出	△302,500	—
株式の発行による収入	—	194,829
新株予約権の行使による株式の発行による収入	415,921	49,445
自己株式の取得による支出	—	△0
支払手数料の支払額	△32	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,864	222,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,173	△723,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,035	1,709,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,047,861	986,537

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、2026年4月10日払込が完了したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,998千円増加しております。

また、当社が2025年7月31日に発行いたしました第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使による払込により、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,990千円増加しております。

さらに、2026年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,556千円増加しております。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本金が845,886千円、資本剰余金が1,429,479千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。